

(独)国立大学財務・経営センター(施設整備勘定)

http://www.zam.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

24年度財政投融資計画額	23年度末財政投融資残高見込み
519	8,431

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 施設費貸付実績等

- ・平成16年度～平成22年度施設費貸付実績(累計)
施設整備費・・・2,820億円(355事業)
病院特別医療機械整備費
(設備整備)・・・1,430億円(199事業)
- ・平成22年度施設費貸付実績
施設整備費・・・311億円(52事業)
病院特別医療機械整備費
(設備整備)・・・79億円(22事業)
- ・平成24年度施設費貸付計画額
施設整備費・・・418億円(43事業)
病院特別医療機械整備費
(設備整備)・・・136億円(19事業)

(2) 社会経済的便益

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

(独)国立大学財務・経営センターの行う施設費貸付事業は、上記国立大学附属病院の施設整備及び病院特別医療機械整備等に必要資金を一括して調達し、貸付を行うことで、効率性を高めて国立大学附属病院の教育研究診療機能の充実を図るとともに、社会的要請に適切に対応している。

1. 先進医療の実施状況(平成24年1月1日現在)

- ・全ての病院(42大学)が先進医療技術の実施を可能とする医療機関として承認を受けており、国立大学附属病院全体としては、第2項先進医療技術全95種類のうち72種類(75.8%)、第3項先進医療技術全37種類のうち31種類(83.8%)の承認を得ている。

2. 脳死臓器移植の実施状況(平成24年2月6日現在)

- ・国立大学附属病院のうち38大学が臓器移植医療施設の指定を受け(90.5%)、我が国で実施された脳死臓器移植727件のうち431件が実施(59.3%)された。

3. 地域医療水準向上の実施状況

- ・特定機能病院としての患者紹介率(医療法上)が向上[76.8%(H21)→79.1%(H22)]し、遠隔地病院への医療支援、地域間における医療格差の是正が可能となった。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	増 減
1.国からの補助金等	5	4	△0
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	5	4	△0
3.国からの出資金等の機会費用分	-	-	-
1～3 小計	5	4	△0
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	5	4	△0
分析期間(年)	29	29	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	5	4	△0
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	5	4	△0
国からの補助金等	5	4	△0
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	5	4	△0
(A') (A)を23年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	5	4	△0
(B) (A')のうち24年度以降に発生する政策コスト	3	4	+1

24年度の政策コストは4億円である。23年度と24年度の前提金利の変化による影響を捨象し、24年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは23年度から1億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・利益剰余金の減によるコスト増(+1億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 24年度政策コスト【再掲】	4
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	4

[感応度分析(前提条件を変化させた場合)]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) 4(-)	(割引率変化あり) 4(△0)
増減額のうち機会費用の増減額	-	-

<参考>

補助金・出資金等の24年度予算計上額
該当なし

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見直し等の考え方

- ① 対象事業の範囲は、国立大学財務・経営センターにおける各国立大学法人に対する施設費貸付事業である。
- ② 貸付規模については、平成24年度貸付計画額554億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、上記②に基づき貸付を行い、その回収（最長25年間）が完了するまでの29年間となっている。
- ④ 管理費については、施設費貸付事業及び債務償還に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還については、発足以来の実績が4件に留まっているため、平成24年度以降は見込んでいない。

(単位:百万円)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)					
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	...	52	
繰上償還率	-	0.001%	0.005%	-	-	-	-	-	-	-	...	-
弁済補償金	-	0.5	1.8	-	-	-	-	-	-	-	...	-

- ⑥ 貸倒償却については、発足以来実績がないため平成24年度以降見込んでいない。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人国立大学財務・経営センターは、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付及び交付等の業務を行うことにより国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。

その目的を遂行・達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により手当てされているところである。

(根拠法令)

○独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

7. 特記事項など

- ① 施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受け入れている。
- ② 本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象の施設費貸付事業の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。
- ③ 本分析については、財投機関債発行の際に債券内容説明書に掲載し、債券発行におけるIR活動に活用している。
- ④ 平成22年12月7日に閣議決定した「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、当センターの施設費貸付事業について「事業については将来的に廃止を検討するが、国立大学附属病院が直面する施設設備整備の必要性和資金調達の現状にかんがみて当面継続する。」とされた。また当センターについては、「国立大学財務・経営センターについては、当面継続される上記事業にふさわしい実施主体の在り方やセンター債券の扱い等所要の事項に関する検討を行い、その結論を得た上で、廃止する。」との決定がなされた。さらに平成24年1月20日に閣議決定した「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で施設費貸付事業は統合後の法人へ移管することとされている。これらの措置による本政策コスト分析への影響は特段生じていない。
- ⑤ これまでの政策コストの推移は、以下の通りである。

なお、平成23年度以降の分析結果については、施設整備勘定のうち財投対象事業である施設費貸付事業のみをコスト分析の対象としているため、施設整備勘定を対象としてコスト分析した平成22年度以前と比較することは出来ない。

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (決定)
△210億円	80億円	56億円	57億円	62億円	△28億円	75億円	5億円	4億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	22年度末実績	23見込	24計画	科目	22年度末実績	23見込	24計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	914,140	897,541	872,614	流動負債	82,785	81,716	80,460
現金及び預金	8,866	11,367	13,671	一年以内償還予定 国立大学財務・経営センター債券	5,000	5,000	5,000
有価証券	4,999	2,000	-	債券発行差額(△)	-	△0	△0
たな卸資産	16,447	14,372	12,472	一年以内返済予定長期借入金	16,862	20,108	23,365
未収収益	1,841	1,655	1,480	一年以内返済予定承継債務	59,084	54,949	50,611
施設費貸付金	384,672	430,355	462,147	未払金	1	-	-
承継債務負担金債権	496,877	437,793	382,844	未払費用	1,837	1,659	1,484
その他の流動資産	438	-	-	固定負債	800,603	788,092	766,016
				国立大学財務・経営センター債券	20,000	20,000	20,000
				債券発行差額(△)	△1	△0	-
				長期借入金	342,811	385,248	413,783
				承継債務	437,793	382,844	332,233
				(負債合計)	883,388	86,988	846,476
				利益剰余金	30,752	27,733	26,137
				国立大学財務・経営センター法 第15条積立金	30,752	27,733	26,137
				当期末処分利益	-	-	-
				(うち当期総利益)	(-)	(-)	(-)
				(純資産合計)	30,752	27,733	26,137
資産合計	914,140	897,541	872,614	負債・純資産合計	914,140	897,541	872,614

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	22年度実績	23見込	24計画	科目	22年度実績	23見込	24計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	29,683	27,026	24,452	経常収益	25,999	24,008	22,856
業務費	29,670	27,013	24,439	処分用資産賃貸収入	501	424	367
財務費用	14	13	13	処分用資産売却収入	5,600	5,635	5,100
				施設費交付金収益	130	88	536
				受取利息	19,754	17,851	16,852
				財務収益	15	10	1
				経常損失	3,684	3,019	1,596
				当期純損失	3,684	3,019	1,596
				国立大学財務・経営センター法 第15条積立金取崩額	3,684	3,019	1,596
				当期総利益	-	-	-
合計	29,683	27,026	24,452	合計	29,683	27,026	24,452

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。